

第9次山梨県職業能力開発計画(案)構成対比

国第8次職業能力開発基本計画	国第9次職業能力開発基本計画	山梨県第9次職業能力開発計画(案)	山梨県第8次職業能力開発計画
第1部 総説 1 計画のねらい 2 計画の期間	第1部 総説 1 計画のねらい 2 計画の期間	第1部 総説 1 計画のねらい 2 計画の期間	第1部 総説 1 計画のねらい 2 計画の期間
第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の現状 1 労働力需給構造の変化 (1) 人口減少社会の到来等労働力供給面の変化 (2) 企業等における労働力需要面の変化 (3) 労働市場の現状と見通し 2 職業キャリアの各段階における状況 3 地域や家庭における人材育成機能の低下	第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の現状 1 労働市場の現状と変化 2 労働力の供給面の変化 3 労働力の需要面の変化	第2部 職業能力開発をめぐる社会経済の変化 1 労働力需給構造の変化 2 労働力供給面の変化 (1)若年者 (2)女性 (3)高齢者 (4)障害者 (5)非正規労働者 3 労働力需要面の変化 (1)産業・職業別の状況 (2)労働移動等の動向	第2部 職業能力開発をめぐる社会経済の変化 1 労働力需給構造の変化 (1)労働力供給面の変化 (2)労働力需要面の変化 (3)職業能力のミスマッチの状況 2 年齢別等の労働力需給の動向 (1)若年層 (2)中年層・壮年層 (3)高齢層 (4)女性労働力の状況 3 産業・職業別の労働力需給の動向等 (1)産業・職業別の状況 (2)労働移動等の動向 4 2007年問題と現場力の低下
第3部 職業能力開発政策の実施目標 1 職業キャリア形成支援政策推進の視点 2 職業キャリア形成支援政策の展開 (1) 働く者に対する職業キャリア形成支援政策の推進 (2) 労働市場を有効に機能させる基盤整備の推進 (3) 職業生涯の全期間を通じた職業キャリア形成支援 3 労働力需給の動向に応じた職業能力開発の促進 4 働く者を育てる環境の再構築 (1) 企業における「現場力」強化に向けた仕組みの再構築 (2) 地域社会等における人材を涵養する力の再構築 5 官民協力による「公」の形成	第3部 職業能力開発の実施目標 1 成長が見込まれる分野・ものづくり分野における人材育成の推進 2 非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化 3 教育訓練と連携した職業能力の評価システムの整備 4 我が国全体の職業能力開発のプロデュース機能(総合調整機能)の強化	第3部 職業能力開発の主要な課題 1 産業を担う人材の育成 (1) 成長が期待される分野やものづくり分野の人材育成 (2) 民間における職業能力開発の促進 (3) 公共職業訓練の充実 2 職業生涯を通じたキャリア形成支援の推進 3 技能の振興 4 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進	第3部 計画の主要な課題 1 若年者の職業能力開発の推進 2 産業を支える人材の育成 (1)民間における職業能力開発の促進 (2)公共職業訓練(新規卒卒者等対象の専門課程・普通課程)の充実 (3)公共職業訓練(離転職者対象の短期課程)の充実 3 現場力の強化と技能の維持・継承 4 多様な教育訓練機会の確保・提供 5 職業キャリア形成を支援する取組の促進
第4部 職業能力開発の基本的施策 1 労働市場のインフラの充実 (1) 多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保 (2) 職業能力評価に係るインフラの充実 (3) 職業キャリア形成に向けた情報提供体制の充実 2 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援 (1) 職業キャリアの段階に応じた支援の充実 (2) 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等 (3) パートタイム労働者や派遣労働者等の職業能力開発についての環境整備 3 雇用失業情勢や産業分野の動向に応じた職業能力開発の促進 (1) 雇用失業情勢に対応した職業能力開発 (2) 産業動向等に対応した職業能力開発 4 「現場力」の強化と技能の継承・振興 (1) 「現場力」の強化に向けた職業能力開発 (2) 技能の継承・発展のための施策 5 地域貢献分野の創出と教育力の強化 6 国際化と職業能力開発 (1) 質の高い人材育成に向けた国際協力 (2) 外国人研修・技能実習制度について (3) 企業活動のグローバル化に対する支援 7 職業能力開発施策の推進体制の整備 (1) 公共部門と民間部門との役割分担及び連携について (2) 官民協力による「公」の視点に立った施策の推進 (3) 国と地方公共団体との役割分担及び連携について (4) 関連する諸施策との連携 (5) 政策評価を通じた効率的な施策の推進 (6) 施策の周知・広報	第4部 職業能力開発の基本的施策 1 成長が見込まれる分野・ものづくり分野における人材育成の推進 (1) 成長が見込まれる分野における人材育成の推進 (2) ものづくり分野における職業訓練の推進 2 非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化 (1) 雇用のセーフティネットとしての職業訓練の役割と機能強化 (2) 第2のセーフティネットの創設 (3) ジョブ・カード制度の普及促進 3 教育訓練と連携した職業能力の評価システムの整備 4 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進 (1) 個人の主体的な能力開発の支援 (2) 企業による労働者の能力開発の支援 (3) キャリア教育の推進 5 技能の振興 6 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進 (1) 長期失業者に対する能力開発 (2) 学卒未就職者に対する能力開発 (3) ニート等の若年者に対する能力開発 (4) 母子家庭の母等に対する能力開発 (5) 障害者に対する能力開発 7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進 8 我が国全体の職業能力開発のプロデュース機能(総合調整機能)の強化 (1) 国のプロデュース機能(総合調整機能)の強化の必要性 (2) 職業能力開発のビジョン・訓練計画の策定 (3) 職業訓練のインフラの構築 イ 訓練カリキュラム・指導技法等の開発 ロ 職業訓練に係る情報の提供・品質の確保 ハ 訓練指導員等の育成・質の確保 ニ 職業能力の評価システムの整備 ホ 職業訓練の実施体制の整備	第4部 職業能力開発の実施目標・基本的施策 1 産業を担う人材の育成の推進 (1) 成長が期待される分野やものづくり分野の人材育成 (2) 民間における職業能力開発の促進 (3) 公共職業訓練の充実 ① 県立職業能力開発施設 ② ポリテクセンター山梨 (4) 山梨大学との連携 (5) 施策の目標 2 職業生涯を通じたキャリア形成支援の推進 (1) 個人の主体的な能力開発の支援 (2) 企業による労働者の能力開発の支援 (3) キャリア教育の推進 (4) 施策の目標 3 技能の振興 (1) 技能の継承 (2) 技能の振興 (3) 技能者の評価の推進 (5) 施策の目標 4 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進 (1) 長期失業者に対する能力開発 (2) 学卒未就職者に対する能力開発 (3) ニート等の若年者に対する能力開発 (4) 障害者への支援 (5) 母子家庭の母等への支援 (6) 施策の目標 5 国際化と職業能力開発 6 職業能力開発施策の推進体制 (1) 職業訓練の実施体制の整備 (2) 関連行政分野における施策との連携の強化 (3) 行政評価を通じた効率的な施策の推進 (4) 施策の周知・広報	第4部 職業能力開発の基本的施策 1 若年者の職業能力開発の推進 2 産業を支える人材の育成 (1)民間における職業能力開発の促進 (2)公共職業訓練の充実 ① 産業技術短期大学校 ② 都留高等技術専門学校 ③ 峡南高等技術専門学校 ④ 就業支援センター ⑤ 雇用・能力開発機構山梨センター(山梨職業能力開発促進センター) 3 現場力の強化と技能の継承・振興 (1)現場力の強化に向けた能力開発の取組への支援 (2)現場力の強化に向けた技能者の育成・確保 (3)技能の継承 (4)技能の振興 (5)技能者の評価の推進 4 多様な教育訓練機会の確保・提供 (1)職業キャリアの各段階に応じた支援 ① 準備期における支援 ② 発展期における支援 ③ 円熟期における支援 (2)福祉から自立に向けた支援 ① 障害のある人への支援 ② 母子家庭の母等への支援 5 パートタイム労働者等の職業能力開発についての環境整備 6 国際化と職業能力開発 7 職業能力開発施策の推進体制 (1)公共部門と民間部門との役割分担及び連携 (2)公共部門の施策の推進における国等との連携 (3)関連行政分野における施策との連携の強化 (4)政策評価を通じた効率的な施策の推進 (5)施策の周知・広報 8 推進目標